



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京進

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	5,922	8.7	392	30.8	394	32.9	221	50.0
27年5月期第2四半期	5,447	5.4	300	△8.7	296	△7.7	147	△11.3

(注)包括利益 28年5月期第2四半期 216百万円 (32.9%) 27年5月期第2四半期 163百万円 (△12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	26.36	—
27年5月期第2四半期	17.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年5月期第2四半期	8,487	—	2,874	—	33.9	342.62
27年5月期	8,324	—	2,706	—	32.5	322.57

(参考)自己資本 28年5月期第2四半期 2,874百万円 27年5月期 2,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	5.80	5.80
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,707	8.1	366	74.5	364	67.8	201	122.5	23.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期2Q	8,396,000 株	27年5月期	8,396,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期2Q	6,685 株	27年5月期	6,685 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期2Q	8,389,315 株	27年5月期2Q	8,389,315 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2~3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする海外景気の減速懸念や、個人消費における節約志向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化が進む中、ICTを活用した教育サービスが一般化するとともに、大学入試制度の改定が発表されるなど、教育を巡る環境は大きな転換期を迎えております。

当社グループでは、学習塾事業において他社との差別化のため、独自の学習法「リーチングメソッド」の取り組みをさらに発展させると共に、将来の成長を担う新規事業への積極的な投資を行い、保育事業の拠点数拡大、日本語教育事業の各校規模の拡大、国際人材交流事業の積極展開を行っております。

また、当社は平成27年8月20日に開催した第35期定時株主総会において決議され、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員である複数の社外取締役を選任し、コーポレート・ガバナンスをさらに強化することで、長期的な企業価値の増大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,922百万円（前年同期比108.7%）となり、前年同期に比べ474百万円増加しました。営業利益は392百万円（同130.8%）となり、前年同期に比べ92百万円増加しました。経常利益は394百万円（同132.9%）となり、前年同期に比べ97百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は221百万円（同150.0%）となり、前年に比べ73百万円増加しました。

期中平均生徒数（FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、28,600人（同107.2%）となりました。

セグメントごとの業績の概要は以下のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より組織変更に伴い報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<第1教育事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高4,975百万円（前年同期比102.0%）、セグメント利益891百万円（同101.6%）となりました。生徒数の増加（同104.6%、前年同期に比べ1,094人増加）が、増収と増益に寄与しました。

当第2四半期連結累計期間の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ事業において1教室を開校し、2教室を閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の当グループ全体の個別指導教室数は、238教室（うちフランチャイズ102教室）となりました。これに、小中部（75校）・高校部（11校）・Net学習（1拠点）をあわせた、セグメント全体の拠点数は325となりました。

<第2教育事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、日本語教育事業の生徒数増加により、売上高は前年同期に比べ86百万円増加し、328百万円（前年同期比136.0%）となりました。費用は、コミッション、人件費等は増加しましたが、前年同期に発生した『清華・京進発展フォーラム』（中国・清華大学と提携）に係る支出が解消されたことにより、費用全体としては微減となりました。この結果セグメント損失は41百万円となり、前年同期に比べ損失額が86百万円減少しました。

<第3教育事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、保育園・英会話教室の園数・教室数の増加（保育園数は、前年同期末に比べ15園増加）と、既存の保育園・英会話教室の児童・生徒数の順調な伸びにより、売上高は、618百万円（前年比187.6%）となりました。セグメント損益は、3百万円の損失となり、前年同期に比べ損失額が23百万円減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、8,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加しました。流動資産は、1,928百万円となり214百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加203百万円、売掛金の増加21百万円等です。固定資産は6,558百万円となり、51百万円減少しました。有形固定資産は、4,019百万円（11百万円減少）となりました。無形固定資産は、605百万円（45百万円減少）となりました。投資その他の資産は、1,933百万円（5百万円増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、5,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4百万円減少しました。流動負債は、2,641百万円となり215百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少300百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加73百万円、未払金の減少31百万円、未払法人税等の増加83百万円等です。固定負債は

2,971百万円となり、210百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加157百万円、退職給付に係る負債の増加41百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ、168百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加172百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末32.5%から1.4ポイント上昇し33.9%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ、203百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益364百万円、減価償却費118百万円、退職給付に係る負債の増加39百万円、前受金の増加51百万円、未払消費税等の減少121百万円、未払費用の増加64百万円、法人税等の支払額85百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、464百万円の収入(前年同期は517百万円の収入、前年同期に比べ53百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出112百万円、敷金及び保証金の差入による支出20百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、144百万円の支出(前年同期は593百万円の支出、前年同期に比べ448百万円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額300百万円、長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出369百万円、配当金の支払額48百万円が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の支出(前年同期は94百万円の収入、前年同期に比べ211百万円の収入減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,077	1,292,784
売掛金	175,643	196,846
商品	53,127	51,185
貯蔵品	12,011	12,914
繰延税金資産	110,086	131,655
その他	297,312	267,798
貸倒引当金	△23,794	△24,724
流動資産合計	1,713,464	1,928,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,137,241	2,097,711
土地	1,797,735	1,797,684
その他	96,625	86,466
建設仮勘定	—	37,982
有形固定資産合計	4,031,602	4,019,844
無形固定資産		
のれん	591,034	561,952
その他	60,224	43,460
無形固定資産合計	651,259	605,412
投資その他の資産		
投資有価証券	135,093	124,046
繰延税金資産	675,792	674,708
敷金及び保証金	991,938	1,011,711
その他	126,251	125,474
貸倒引当金	△1,287	△2,208
投資その他の資産合計	1,927,788	1,933,732
固定資産合計	6,610,650	6,558,990
資産合計	8,324,115	8,487,451

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,981	22,467
短期借入金	800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	665,864	739,077
未払金	394,322	363,258
未払法人税等	104,837	188,736
賞与引当金	28,573	31,011
役員退職慰労引当金	26,023	—
資産除去債務	12,961	9,863
その他	804,962	786,933
流動負債合計	2,856,526	2,641,347
固定負債		
長期借入金	1,172,208	1,329,376
退職給付に係る負債	1,196,426	1,238,374
役員退職慰労引当金	256,780	263,239
資産除去債務	97,116	101,353
繰延税金負債	3,294	4,756
その他	35,634	34,691
固定負債合計	2,761,460	2,971,791
負債合計	5,617,987	5,613,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,026,964	2,199,489
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,617,378	2,789,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,324	35,057
為替換算調整勘定	63,257	66,737
退職給付に係る調整累計額	△15,832	△17,387
その他の包括利益累計額合計	88,748	84,407
純資産合計	2,706,127	2,874,312
負債純資産合計	8,324,115	8,487,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	5,447,856	5,922,004
売上原価	3,890,035	4,230,299
売上総利益	1,557,820	1,691,705
販売費及び一般管理費	1,257,426	1,298,744
営業利益	300,394	392,960
営業外収益		
受取利息	1,883	2,446
受取配当金	1,682	2,188
為替差益	2,004	—
貸倒引当金戻入額	468	—
雑収入	4,384	11,180
営業外収益合計	10,423	15,815
営業外費用		
支払利息	12,862	9,239
為替差損	—	1,790
貸倒引当金繰入額	—	650
持分法による投資損失	—	2,367
雑損失	965	147
営業外費用合計	13,827	14,195
経常利益	296,990	394,580
特別損失		
減損損失	525	29,660
固定資産除却損	5,117	44
子会社持分売却損	2,298	—
特別損失合計	7,941	29,704
税金等調整前四半期純利益	289,049	364,875
法人税、住民税及び事業税	139,420	159,556
法人税等調整額	2,214	△15,864
法人税等合計	141,634	143,691
四半期純利益	147,414	221,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,414	221,183

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益	147,414	221,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,610	△6,267
為替換算調整勘定	9,602	3,541
退職給付に係る調整額	△490	△1,554
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△61
その他の包括利益合計	15,722	△4,341
四半期包括利益	163,137	216,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,137	216,842

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289,049	364,875
減価償却費	119,569	118,423
減損損失	525	29,660
のれん償却額	19,331	29,082
長期前払費用償却額	8,803	5,085
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,046	39,654
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,005	△19,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,431	2,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△211	1,850
受取利息及び受取配当金	△3,566	△4,634
支払利息	12,862	9,239
固定資産除却損	5,117	44
持分法による投資損益(△は益)	—	2,367
売上債権の増減額(△は増加)	△28,345	△21,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,411	1,053
前受金の増減額(△は減少)	80,902	51,716
仕入債務の増減額(△は減少)	713	3,305
未払消費税等の増減額(△は減少)	90,071	△121,510
未払金の増減額(△は減少)	△5,678	△26,767
未払費用の増減額(△は減少)	4,185	64,405
その他	△25,961	25,994
小計	605,400	555,536
利息及び配当金の受取額	2,996	4,018
利息の支払額	△12,987	△9,342
法人税等の支払額	△77,647	△85,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,761	464,398

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,327	△112,140
無形固定資産の取得による支出	△2,749	△6,762
敷金及び保証金の差入による支出	△10,624	△20,919
敷金及び保証金の回収による収入	6,641	935
長期前払費用の取得による支出	△3,840	△8,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△505,787	—
貸付けによる支出	△100	△1,150
貸付金の回収による収入	3,429	2,881
その他	△1,000	779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,358	△144,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△300,000
長期借入れによる収入	60,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△498,484	△369,619
社債の償還による支出	△12,800	—
配当金の支払額	△54,648	△48,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,067	△117,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,322	1,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,793	203,480
現金及び現金同等物の期首残高	780,112	810,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	800,905	1,013,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,876,807	241,279	329,768	5,447,856	—	5,447,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,805	—	2,805	△2,805	—
計	4,876,807	244,084	329,768	5,450,661	△2,805	5,447,856
セグメント利益又は損失 (△)	877,953	△128,685	△26,983	722,284	△421,889	300,394

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△421,889千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△431,312千円及びその他の調整額9,422千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第3教育事業」セグメントにおいて、平成26年8月18日付でビーフェア株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては540,841千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,975,228	328,104	618,670	5,922,004	—	5,922,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,725	—	1,725	△1,725	—
計	4,975,228	329,830	618,670	5,923,730	△1,725	5,922,004
セグメント利益又は損 失(△)	891,947	△41,870	△3,835	846,241	△453,280	392,960

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△453,280千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△466,837千円及びその他の調整額13,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年3月1日付にて組織変更を行い、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄してございました「英会話事業部」及び「保育事業部」を管轄する運営本部を新設いたしました。これに伴い、従来の「学習塾事業」及び「その他の教育関連事業」はそれぞれ「第1教育事業」及び「第2教育事業」に名称を変更するとともに、「第3教育事業」を新設し、「その他の教育関連事業」に含まれていた「英会話事業部」及び「保育事業部」を「第3教育事業」に含めて開示しております。

また、平成27年9月1日付で、「第2教育事業」セグメントを管理する運営本部が管轄してございました「幼児教育事業部」を、「第3教育事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「第2教育事業」セグメントに含まれていた「幼児教育事業部」を「第3教育事業」セグメントに含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。